

令和4年度 第1回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

日 時 : 令和4年8月17日(水) 18:30~20:40
場 所 : 帯広市役所 10階 第6会議室
出席委員 : 金山会長、氏委員、大木委員、今野委員、坂口委員、日月委員、野村委員、林(学)委員、林(祐)委員、原委員、村田委員、山川委員、渡辺委員(以上13名)
お、おライン : 大木委員、今野委員、坂口委員、日月委員、野村委員、林(学)委員、林(祐)委員、原委員、山川委員、渡辺委員(以上10名)
説明員 : 中里政策推進部長、石井政策推進部参事
(事務局) 西尾企画課長、中田企画課主幹、米通企画課長補佐、堀企画課主査、松井企画課主任、石井企画課主任補
傍聴者等 : 報道関係者1名
配付資料 : 会議次第、委員名簿、資料1、資料2、資料3

◆会議次第

1. 開会
2. 議事
 - (1) 第七期帯広市総合計画の推進について
 - (2) その他
3. 閉会

◆議事概要

【事務局】 18時30分時点、委員15名中、12名の委員が出席し、過半数に達しているため、帯広市総合計画策定審議会条例第6条第2項の規定により、会議が成立している。

【会長】 本日は、(1)「第七期帯広市総合計画の推進について」を議題とする。事務局より説明をお願いする。

— 事務局より資料1～3に基づいて説明 —

【会長】 施策1から7「ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせる

まち」について、質疑はあるか。

【委員】 施策2、子育て支援の充実について、資料1の104ページ及び110ページの事務事業評価表によると「電話等での相談件数が増えている」ことが数値で見て取れる。相談件数が増えた背景として、保護者や関係機関への周知が進んでいるとの記載があるが、そうしたことが施策評価に反映されていないのではと感じる。

また、子育てに関する情報サイトを提供する「すこやかネット」事業は、登録者数が32人でアクセス数が43,729件となっているが、登録者数が、アクセス数に比べて少ない理由を伺いたい。サイトには、様々な動画が入っており、子育て世代に対して有益な情報が多いにもかかわらずあまり周知されておらず勿体ない印象。「ファミリーサポートセンター」事業に特化せず、こういった部分を施策評価に盛り込めないか。

【事務局】 すこやかネットは、利用するに当たりマイナンバーの手続きが必要であることなどが、登録者が増えない要因となっていると考えられる。どういったことが要因となっているか担当部に改めて確認したい。

委員の指摘は、施策評価の中で「ファミリーサポートセンター」が記載されている一方、「すこやかネット」があまり触れられていないとのことでよいか。

【委員】 その理解でよい。目に触れるところに記載することで、周知のきっかけとなればとの思いである。

【事務局】 施策評価にどこまで反映できるか、整理したい。

【委員】 施策3について、さらなる進捗が必要との評価に異論はない。

20ページ図1-2、「民生委員・児童委員の1人あたりの活動日数」の増加。112ページ民生委員・児童委員活動推進事業も相談件数が11,290件と前年より増加している。コロナ禍において、不安や心配ごとを抱えた市民が、相談しやすい身近な存在である民生委員・児童委員は大切な役割であると認識している。

引き続き欠員のある地区のバックアップをお願いしたい。

20 ページ図 1-3「地域包括支援センターへ近隣住民等からの相談件数」は、昨年より減少しているとのこと。113 ページ「地域包括支援センター運営事業」にも関連するが、総合相談支援は 12,894 件。民生委員・児童委員の相談件数とは単純比較はできないが、高齢化率 30%の帯広市で相談件数が若干減少していることは疑問に思う。「たくさんの小さなおせっかいがある暮らし」につながる分析をしっかりと提供していただきたいと思っている。

21 ページに記載のとおり、生活様式の変化に対応した相談支援体制の強化を一層期待するところである。

【事務局】 民生委員の活動日数については、感染症の影響の中で令和 2 年に落ち込んだ部分を上回っている状況。若干の欠員がある状況ではあるが、引き続きそうした地区の支援をしていきたいと考えている。

地域包括支援センターの相談件数は、件数の捉え方という部分もあるかと思うが、委員のご指摘のとおり、感染症の状況の中でも、いかに相談を受けるかというのは大事な視点。施策評価記載の生活様式の変化に対応した相談支援体制の強化、こうしたことをしっかりと進めていく必要があると認識している。いただいた意見を担当部に伝え、引き続き取り組みを進めてまいりたいと考えている。

【委員】 施策 4 について、指標も目標値に近づいており、関連データも増加傾向であることを踏まえ「概ね順調に進んでいる」との評価となっているものと理解した。

その中で市民感覚としてズレがあることについて意見を述べたい。113 ページ「介護予防日常生活支援総合事業」は、地域住民主体の生活支援を行う団体等の数を指標としている。ボランティア団体数が 1 以上増えていないにも関わらず、令和 4 年度の目標値が 8 ということで、このコロナ禍でなかなか難しいものと実感している。この指標自体、次期推進計画では数値の見直しを含めて妥当かどうか検証が必要と考えている。

また、114 ページ「高齢者おでかけサポート事業」は元気な高齢者が多い中で意義深い事業と捉えている。他方、感染症の影響から外出

を控えている高齢者も多く、この目標値についても見直し、あるいは無料乗車証に付加価値をつけるなど、普及を図る分岐点と感じている。

最後に、この施策は市民活動課、商業労働課など、様々な課と関連している。引き続き連携して進めていただきたい。

【事務局】 介護予防日常生活支援総合事業の指標について、当初の目標設定では8つの圏域に創設することを推進計画に掲げたところ。

委員の指摘のとおり、感染症の影響等により想定していたとおりに進んでいないことは事実であり、来年度からの次期推進計画の策定に向けてこれから検討を進めていく。

この事業に限らず、目標値と実態が掛け離れている事業がある。次期推進計画の策定にあたっては、どういった目標を立てることができるか考えていきたい。

進捗していない事業は、現在進めている要因分析や方向性の検討を踏まえ次期推進計画の策定に活かしていきたいと考えている。

平成24年度から始まった高齢者おでかけサポートバス事業は、高齢者の社会参加という視点も含めて進めてきたところ。感染症の影響による外出自粛もあり、当初想定したとおりに進捗していないということも事実。これまでの事業の効果もしっかり検証しながら、次期推進計画の策定に向けて検討を行っていく必要があるものと認識している。

各課との連携について、現在も福祉部門に限らず市民活動など、様々な分野と連携して取り組みを進めており、引き続きそういった考えのもと進めていきたい。

— ここより委員途中参加 —

【委員】 高齢者おでかけサポートバス事業について、市街地中心部までは1本のバスで行ける。そこから違う所に行くまでの連携、接続が悪いように感じる。

【事務局】 この事業は、現在設定されているバス路線との関わりが大きいものと捉えており、需要等も踏まえ設定されていることから、この事業を

進めていく上では、そうしたことも含めて検討が必要と考えている。

【委員】 バスの乗り継ぎや時刻、乗り場等の情報を一目で解るようホームページに掲載しているほか、今バスがどの位置を走っているかもわかるようにもなっている。無料乗車証を持っている高齢者の半数はスマートフォンを使えるとのことだが、その周知が整っていないことから、こうした意見があるものと捉えている。

本来、バス事業者単独でこうした情報の周知を行うものと認識しているが、高齢者おでかけサポートバス事業に関わっているので、帯広市と一体となった発信も必要であると感じた。

【会長】 スマートフォンを使える世代とそうでない世代が混在する中で、使えない方への対応を図っていく必要がある。

【委員】 乗車する方のうち、およそ半数の方がスマートフォンを使えない状況。スマホ活用スクール等を大空地区で行っている。帯広市とも一緒になり、こうした取り組みを出来れば良いと考える。

【会長】 情報化の移行期のなかで、バスだけでなく様々な面で、高齢者への理解等を工夫していく必要があるという意見と認識した。

【委員】 施策5はさらなる進捗が必要との評価。資料3の2ページ、人材の確保について、高齢者の就職者数は蓄積してきたノウハウの活用により大幅なマッチング増があったと分析されている。一方で障害者の雇用については、企業の理解が不足している等の分析がなされている。施策評価に記載のとおり、今後とも市による企業訪問等をおとした支援をお願いしたい。

資料1の116ページ、「障害者コミュニケーション支援事業」で手話通訳の派遣件数の目標値が上回ったのは、介護保険の利用相談やワクチン接種時の同席等を要因としている。感染症の影響で大変な中、手話・要約筆記通訳者の皆様に感謝を申し上げたい。障害者福祉はニーズが多様。官民一体で施策の推進への協力をお願いしたい。

【事務局】 障害者の雇用について、目指そう指標において障害者雇用率を達成した企業の割合が減少している。企業の法定雇用率の引き上げに加え、企業における課題の把握が十分ではないことも減少した要因ではないかと考えている。帯広市では企業側のニーズの把握等を進めていくため、6月議会において関連経費の補正予算を提案し議決いただいたところ。企業が抱える問題は様々であり一足飛びでの解決は難しいと捉えているが、まずはニーズの把握を進めていきたいと考えている。

手話通訳については、医療機関と連携し、遠隔で手話通訳できるシステムを導入できるよう準備を進めているところ。

【委員】 目指そう指標中、「〇〇と思っている市民の割合」に関する、アンケートの回収率等を教えていただきたい。

【事務局】 毎年度、市民まちづくりアンケートとして春先に市民3,000人にアンケートを実施。令和4年度は、約半数の1,562人の方から回答をいただいた。

市の人口規模では、380件程度のサンプルがあれば統計学上確かであるとされている。今回のアンケートは1,500件の回答があったことから有効なものとして認識している。

【会長】 施策8から11「活力とにぎわいと挑戦があるまち」について、質疑はあるか。

【委員】 施策9について、地域の人材不足は大変な状況。商工会議所内の様々な部会で人材不足に関する要望が出ている。若年層が戻ってくる傾向が帯広は高いと言われているが、まだまだ足りない。転出をどのように抑えていくのか、専門学校をつくる等、様々あるのだろう。原材料の高騰や脱炭素化、こうしたことにも目を向けていく必要があるとともに、施策評価に反映することがよいのではないかと考えている。こうしたことは、分野横断的に進めていく必要がある。

【事務局】 人材不足について、委員ご指摘のとおり課題認識を持っている。施策9の主な取り組みの中でも人材育成を掲げているほか、総合戦略

でも人材育成の取り組みを掲げている。こうしたことに引き続き取り組んでいく必要があるものと認識している。

原材料価格高騰は、昨今大きな課題となっている。施策評価ではそこまで踏み込んでいないが、今後もこうした課題をしっかりと捉えながら各事業を進めていく必要があり、次期推進計画の策定においては課題解決に向けた方向性を見定めていく必要があると考えている。

評価にあたっては、各部と協議をしながら進めているところであるが、それだけでは足りないとのこと指摘もいただいた。今後も、事務事業を進めていく中では、他部署との連携も含めて取り組んでいくことが重要と認識している。

【委員】 部署を超えたプロジェクトみたいなものを立ち上げ、組織として取り組んでいく必要があるものと認識している。

施策 10 について、新型コロナウイルスによる影響は致し方ないものと認識している。

十勝の中核を担う帯広市として、観光振興における十勝のリーダーシップを取らなければならない。観光庁もリーダーシップをとるところに予算を投じていく方針である。

コロナ禍で冷え込んだ観光業界に、先々の話として、十勝をまとめ上げるというスタンスで進めていただきたい。

【事務局】 観光についてはDMOと連携しながら取り組みを進めてきている。今後、コロナの流行後を見据え、リーダーシップという観点も含めながらどういう取り組みが必要なのか検討していく必要がある。

【委員】 最近、自転車を乗り捨てできる取り組みがある。行きは自転車、帰りはバスといった交通のつながりができる。自転車は健康づくりにも良い。横断的なことは十分できると認識している。観光客だけでなく、地元の人でも楽しめる。こうしたことをできれば、よりステップアップした取り組みと感じる。

【委員】 自転車との連携はアナログでできる取り組みだが、デジタルを活用すればさらにできることが増える。様々検討していただければと思っ

ている。

施策 11 について、国土交通省は、広域でつながることは当然として、足元でつなげていく方針に変わってきている。

以前は、旅行時などの現地移動、いわゆるラスト 1 マイルを自転車やカーシェアリング、デマンド交通など、どういう交通でカバーするかが課題であった。それが最近では、地域交通、いわゆるファースト 1 マイルをどうしていくかという話になっている。

また、物流のドライバー等が不足している。このままでは物や人を運べない時代になる。これからは、物流と旅客輸送が一体となった移動が中心となる。最近、帯広－東京便は、大きな機材を導入している。荷物が多いので機材を大きくしている。見方、考え方は大きく変わりつつある。

【事務局】 公共交通は、鉄道や航空等、広い視点でモノをつなげていくことがビジネスチャンスにつながるという趣旨で、これを引き続きやっていく必要があるものと認識。ただし、国の動向の変化をとらえながら、推進計画の中でどういったことができるかということ、施策 11 だけに限定せず考えていく必要がある。

物流の人手不足等、様々な課題があるが、今後、次期推進計画において具体的な取り組みとして、どういったことができるかを考えていきたい。

【会長】 施策 12 から 15 「ともに学び、輝く人を育むまち」について、質疑はあるか。

【委員】 新型コロナウイルスの影響で教育活動が停滞していると見えていた部分はあるが、学校において様々な工夫をして進めていると聞いている。行政においても、様々な尽力をしたものと認識。

一つ気になることとして、学んだことを活かせる部分が少ないと感じる。せっかく色々な講座がある中で、どういった場面で活かせるか。人材育成として若い人たち、高校生に色々と考えてもらう機会があってもいいのではないか。帯広・十勝が抱えている課題を、若い人が考える機会を作る。大学等を卒業しリターンした時に、そうしたことを

活かせる等、何か大きいサイクルでできるといいと思う。

【事務局】 学習機会の提供という面については、様々な場面で情報発信をしてくている。こうした取り組みで学んだことをどう活かせるかは、事務事業の進捗や主な取り組み、施策評価の中でも、何をしたということは記載しているが、その先の部分までの言及は難しい面がある。

今後、そうしたことの必要性について、施策評価でどのように反映できるか考えていきたい。

【委員】 人材不足について、学校の中で言えば、女性も男性と同じように色々なことができるので、チャンスを与えてもらいたい。若い人の考えは、10年先20年先も活かせることが多い。若い人たちの意見を聞く場、あるいは、考えてもらう場、市民の目に見える形でやってもらいたい。そうした場面が無いなと思っている。

【委員】 施策15の目指そう指標「週1日以上スポーツをしている人の割合」について、こうした数値はなかなか呼びかけだけでは伸びていかない。私自身、運動した方がよいと様々な機会呼びかけているものの、理解して行動につながることは少なく、別のきっかけが必要なのではないかと感じている。

やはり、危機感が足りないのではないかと感じている。血液検査の結果が悪い、メタボリックシンドロームになっていることなどが本来、危機感につながっていくものだが、それでも問題ないと捉えている方が多い。

スマートフォンアプリによる健康マイレージ事業や、マラソンのオンライン開催は、そういうきっかけになろうかと思う。より現実的なきっかけ、危機感を覚えてもらえるようにした方がよいのではないか。

そのためには、スポーツだけでなく生涯学習を通じた取り組みや市民福祉部をはじめとした医療・福祉・保健事業と連携した取り組みが必要と考えており、もっと言えば、そうした取り組みを行う民間事業者への支援なども検討することが必要と感じている。

【事務局】 この指標は国（スポーツ庁）でも同様の調査が行われており、実績

値については全国と大きく差がないものの、目標としている 65%を達成するためには課題があると捉えている。

施策 1 の健康とと思っている市民の割合は 82%程度となっているが、年代別では 30～40 代は低く推移しており、健康診断の結果から健康ではないと実感する方もいる。そうした方を含めてどうアプローチしていくかについては、担当部において検討を進めているところである。

どこまで危機感を覚えてもらえるかは、なかなか難しい部分もあるが、これまで取り組んできた健康マイレージ等、企業などと連携した取り組みを着実に進めていくということが重要と考えている。

【委員】 施策 12、57 ページ、おびひろ市民学の実施について、総合的な学習として様々な段階で学ぶ画期的なものと思っている。このカリキュラムは、農業・環境・福祉・防災等、総合計画に記載の様々な分野が盛り込まれている。

しかし、施策評価の中で、例えば防災の分野では教育のことが記載されておらず、農業の施策でも、まだまだ教育が足りていないというニュアンスで記載されている。

農業の担当部署としてはまだまだ不足していると捉えているのだろうが、その役割を教育分野などで補っている部分はあるのではないか。

評価できることならば、他の施策であっても踏み込んで記載してもいいのかと思っている。おびひろ市民学というプラットフォームを学校教育だけでなく、様々な分野の中で学びに活かしていくという考え方があってもいいと感じる。

【事務局】 おびひろ市民学は、食を軸に置きながら様々な分野の取り組みを 9 年間通して学んでいくものである。

教育という分野にとどまらず防災等、他分野につながっているのはご指摘のとおりである。

施策ごとに評価を行っていることから、他の施策の取り組みにまで言及していない部分もあるが、他分野との連携という考えが全く無いわけではないということをご理解いただきたい。

【委員】 施策 12、食育推進事業について、今年の市長選の際、米沢市長が公約を掲げる動画が配信されていた。その中で市民にとって最も関心が高かったのは給食のこと。

帯広市の給食センターは地産地消率が高く、賞を受賞する等、素晴らしい実績や取り組みがある。また、子ども達も給食が美味しいと言っているにも関わらず、親世代、市民はそれを知らない。帯広市が親世代への周知に力を入れていこうとすることは素晴らしいと、反応が高かった。日本一の給食を作る、子ども達が誇れる地産地消の給食というキーワードがあり、フードバレーとかちを代表するような施策になると感じた。

また、民間のママさん団体が給食を食育に活用しようと自分たちでアンケートを取る、農業経営者の方たちが自分たちでオリジナルの給食を作ってみる等、そうした取り組みが活発化してきている。給食センターについては、民間との連携や十勝内外へのPRに、より力を入れていくことが良いと感じている。

【事務局】 帯広市は地場産の野菜の導入率が高く、様々な取り組みを進めている。昨年度の評価であるため、ご発言の趣旨の記載はないが、市長が「おいしい給食プロジェクト」という公約を掲げており、市民の方に知ってもらうための情報発信、メニューの開発なども含め、今後様々な取り組みを進めていく考えである。

【会長】 学びは様々な分野で関わるものであるが、それがもう少し見え、次の取り組みに活かされていくといいのだと思う。

【会長】 施策 16 から 21 「安全・安心で快適に暮らせるまち」について、質疑はあるか。

【委員】 施策 21、中心市街地の活性化について、現時点で施策・事務事業評価に反映されるものではないと認識しているが、商工会議所にある「まちなか未来会議」という組織において、まちなかの再開発に関する提言をしている。民間でありながらパブリックなまちづくりのメン

バーを組織し、行政と民間の間の部分を担う活動している。

例えば、再開発をしたいと思う事業者への情報の提供、土地所有者等の空き地空き店舗の考え方等をアンケートにより情報収集したり、マッチングを行う等、民間では採算ベースに乗らない取り組みなど、行政において労力のかかる部分を担う活動をしている。

こうした動きを市の取り組みに活かすことで、更なる活性化が見込まれると考えている。

【事務局】 様々な主体による動きがあることは承知している。担当部署と共有したいと考えている。

【委員】 施策 21、新型コロナウイルスの影響により、社会経済活動はこれだけの大きなダメージを受けているが、「コロナによって」の一言で終わっている施策評価となっている。

今般、国も含めて世の中は元には戻らないと考えており、こうしたことに触れられていないのは、少し違うのではないかと思う。公共交通は過去の延長線上には無く、様々な改善・改革をしていかなければならない状況にある。

国土交通省は、医療や農業等、様々なプレーヤーと組んでまちづくりと一体となった政策を打ち出しており、これから先は様々な事業者と共創の上で取り組んでいかななくてはならない。こうした事実在即して評価することが必要であり、施策評価は現実と乖離している部分があると思っている。

【事務局】 公共交通については、感染症の影響という部分は大きいものと捉えている。要因分析については、実態と合っていないとのご指摘があったことから、改めて担当部署に確認したい。

次期推進計画の策定に向けては、国などの様々な動きを踏まえ、事業を進めていく上でどういったことが必要か、検討していきたいと考えている。

【委員】 コロナ禍で、オープンスペースに対するニーズはこれまでと変わってきている。新型コロナウイルスの流行前と後では状況が違うという

ことはすでに見えてきており、今までと違う形での公園、みどりの在り方を考える中で新しい価値が見えてくると思う。

第七期総合計画策定の際、10年先を見越すことは難しく、10年前に立てた計画では現状と乖離が出てしまうことが課題であるとの議論があり、具体的な事務事業については10年という期間を、3年3年4年と区切りを設けた推進計画に位置付けることにしたものと認識している。しかし、第一次推進計画が始まった途端、新型コロナウイルスというかつてない影響をもたらす感染症が発生した。

そういう意味では、次期推進計画の策定に向けては、指標も含めて現状に即した新しいものを作っていくという考え方が必要と捉えている。

【委員】 施策21について、4年ほど前に住んでいた都市においては、空き家が増え、駅の周辺では空きビルや閉鎖されたホテルがあり、街が衰退してきているのを目の当たりにした。

帯広市はこれと比較しても、中心街ににぎわいがあり、街が活性化されていると思う。

一つ気がかりなことは、駅前の商業ビルの中で築50年を超えるビルの空きテナントが増えてきている。こうした建物への対策が必要と思っている。また、旧耐震設計の建築物についても何らかの対応が必要と捉えている。

【事務局】 公園について、新型コロナウイルスの流行前後で考え方が変わっているのはご指摘のとおりと認識している。

施策評価における公園の魅力向上との記載は、アフターコロナを見据えどういったことができるかを考えていくという趣旨である。

また、新型コロナウイルスの影響により、当初の想定通りに進捗していない事業はあると認識しており、進捗していない事業については、感染症の影響によるものや根本的な要因など分析し、事業推進に向けてどのように考えていくかを担当部署と協議している。

空き家については、市において1年間水道が使われていないこと等を基準として、毎年度実態の把握を進めている。

令和2年度より空き家の件数は増えているものの、目標は下回って

いる状況。

旧耐震の建物については、市の補助制度を活用しながら、粘り強く進めていく必要があると捉えている。

【会 長】 第七期総合計画は、第六期総合計画と比較しコロナのような不測の事態があっても柔軟に対応できる。ポストコロナの考え方は、次の推進計画を策定するに当たって重要なことと思う。

【会 長】 施策 22、施策 23 について、質疑はあるか。

【委 員】 施策 22 について、地域社会活動という言葉の再定義が必要とされており、全体を読んだ中で、何が地域社会活動なのかということがよくわからなかった。

まちづくり活動やコミュニティ施設の維持管理、ボランティア活動ということに焦点に当たっているものと捉えているが、地域社会活動とは大きい概念であり、ここに様々なものが当てはまると考えると、現代社会では、「地域」という言葉は居住している地域とはかけ離れてきており、「十勝」や「帯広」といった単位とも捉えられる。

指標の一つに「町内会加入率」がある。町内会加入率は、コミュニティ活動の指標として設定しているものと考えているが、若い世代からすると、これから町内会に期待することは無く、最低限、仲間内でお互いのことを把握していればよいものと考えられており、この数値が上がっていくということは考えにくい。

町内会加入率にこだわる必要はなくなってきているので、別の指標を設定した方がよいと考える。

【事 務 局】 地域という定義は、使う場所で様々であり、広くも狭くも捉えられる。地域社会活動は、まちづくりアンケートで指標を取っているところ。その中では、町内会活動やPTA 活動、ボランティア活動を例示している。また、具体的にどのようなことに取り組んだかについて、調査している。

施策 22 の取り組みにおいては、様々な市民が活動していくことが重要であり、その中では町内会やボランティア活動などを想定してい

る。今後も、ご指摘の視点を踏まえ、多様な主体のまちづくりへの参画につながる事業の展開が必要と考えている。

なお、町内会加入率は、関連するデータとして掲げているものであり、この施策を捉える上でのデータの一つである。防災の面など、様々な部分で町内会活動は重要であり、これだけにとられるものではないが、今後も様々な観点で地域というものを捉えていく必要があると認識している。

【委員】 前回の審議会で「両立」という言葉を指摘したが、今回、「男女ともに」という記載となっており自然であると感じる。女性だけが仕事と家庭を両立するというニュアンスではない。

一方で、現実問題として本当にそうなのかと思う部分もある。給料一つとっても平等ではない現実がある。能力的な差は男女に無い。お互いに協力しようということで進んでいくことができれば。「両立」の言葉が女性だけに使われることがないようにするという一步は重要。

【事務局】 委員の認識と同様の趣旨で記載したもの。

【委員】 資料3の7ページ、「専門分野の女性の適任者が少ないことによる」の表現は改めた方がよいのではと思う。

【事務局】 市では市政に対する附属機関として様々な審議会を設置している。本審議会では、女性の委員が委員総数の40%となっているが、他の審議会では、職能団体等の推薦という形で委員を依頼しているケースなどにおいて、男性に偏らざるを得ない状況もある。こうした趣旨で記載していることはご理解いただきたい。

【委員】 デジタル田園都市構想などは、一自治体で取り組むものではなく、十勝全体でデジタル化に進むまちにつなげていただきたい。

評価の中ではそこは踏み込んでいないが、次期推進計画ではデジタル田園都市構想に関する記述を入れていただきたい。

【事務局】 デジタルの分野については、国においてデジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタル分野に関する総合戦略を策定することが示されている。

市町村においては今後の話となるが、国としてはデジタルの分野においても地方創生を進めていく流れとなる。帯広市としてもどういったことができるかを考えていく必要があると捉えている。

【会長】 去年は書面開催だったが、このように集まり、質疑をとおして理解を深めることができることは有意義であった。今後も対面やオンラインの併用など、できるだけ参加できる形式で開催することで議論を行い、帯広市の総合計画を推進していくために委員の協力を頂きながら進めてまいりたい。

【会長】 他になければ、最後に議事の（２）「その他」について事務局より説明をお願いします。

— 事務局より事務連絡及び閉会の挨拶 —

【会長】 以上をもって、本日の会議を終了する。

以上